

市債(長期借入金)の借入状況

会計区分	H24年度末現在高	H25年度末現在高	増 減
一般会計	114億6,399万円	111億2,796万円	△3億3,603万円
特別会計	56億9,710万円	60億 787万円	3億1,077万円
合 計	171億6,109万円	171億3,583万円	△2,526万円

【一般会計の市債現在高】			
	H24年度末	H25年度末	増 減
市民1人当たり	257,034円	250,027円	△7,007円
1世帯当たり	705,867円	677,213円	△28,654円

※平成26年1月1日現在の弥富市の人口は44,507人、世帯数16,432世帯

特 別 会 計

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
土 地 取 得	8,152万円	8,152万円
国 民 健 康 保 険	44億1,710万円	42億6,195万円
後期高齢者医療	4億2,975万円	4億2,644万円
介護保険(保険事業勘定)	24億4,495万円	23億7,571万円
介護保険(サービス事業勘定)	1,940万円	654万円
農業集落排水事業	6億3,383万円	6億 419万円
公共下水道事業	7億5,001万円	7億1,305万円
合 計	87億7,656万円	84億6,940万円

基金(将来の蓄え)の状況

市は平成25年度末現在、特定の目的のために10の基金を設けています。大きく分けると一般会計の基金が7(財政調整基金など)、資金を運用する基金が1(土地開発基金)、特別会計の基金が2(国民健康保険支払準備基金など)あります。

	H24年度末	H25年度末	増 減
一般会計基金現在高	29億7,667万円	30億3,456万円	5,789万円
市民 1 人 当 たり	66,740円	68,182円	1,442円
1 世 帯 当 たり	183,281円	184,674円	1,393円

健全化判断比率などの公表

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて財政の早期健全化および財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

公表するのは、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率(以下「健全化判断比率」といいます。)の4指標と⑤資金不足比率です。

平成25年度決算に基づき算定された弥富市の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおりで、すべて基準を下回っております。

(単位：%)				
指 標		弥 富 市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	－ (△5.76)	13.35	20.00
	②連結実質赤字比率	－ (△8.85)	18.35	30.00
	③実質公債費比率	7.2	25.0	35.0
	④将来負担比率	45.1	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「－(該当なし)」で表示し、参考に黒字の比率を「△」で示しています。

(単位：%)			
指 標	特 別 会 計	弥 富 市	経営健全化基準
⑤資金不足比率	農業集落排水事業特別会計	－ (△46.06)	20.00
	公共下水道事業特別会計	－ (△45.70)	

※資金不足比率がない会計は「－(該当なし)」で表示し、参考に資金剰余の比率を「△」で示しています。

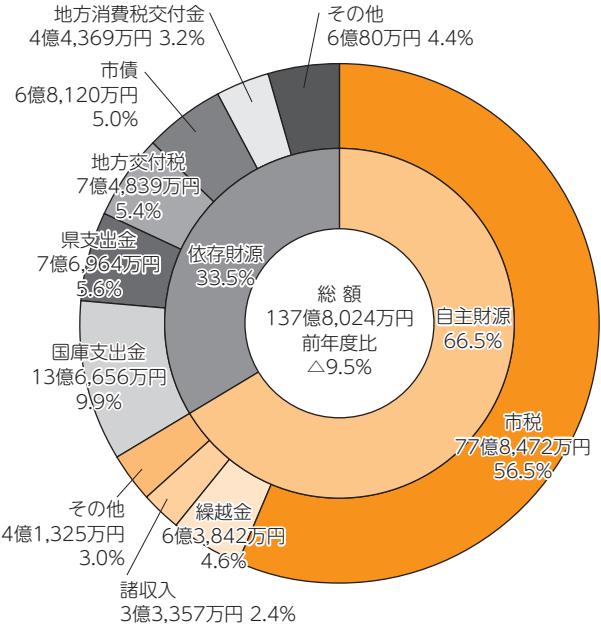
平成25年度 決算報告

平成26年9月の定例議会において、平成25年度歳入歳出決算が認定されましたので、市民の皆さんや事業所などから納めていただいた税金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

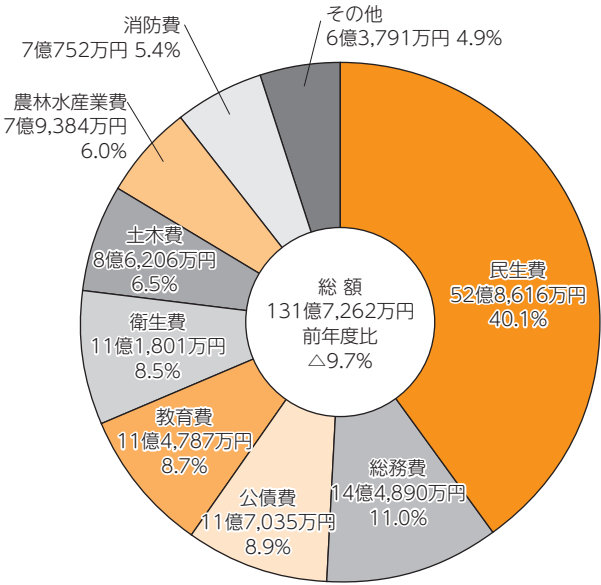
一般会計歳入決算額137億8,024万円(前年度比9.5%減)に対し、歳出決算額131億7,262万円(前年度比9.7%減)となり、平成26年度へ繰り越した事業に充てるための財源3,827万円を除いた実質収支で5億6,935万円の黒字になりました。

なお、平成25年度のための収支を示す単年度収支は82万円の黒字。また、その額に実質的な黒字・赤字の要素である平成25年度中の財政調整基金への積み立てや取り崩しを加味した実質単年度収支は、294万円の黒字となっています。

一般会計 歳入



一般会計 歳出(目的別)



主な歳出事業

- 民生費
 - 児童手当扶助費 8億1,266万円
 - 生活扶助費など 3億6,744万円
 - 介護保険特別会計給付費繰出金 2億8,758万円
 - 子ども医療助成費 2億 415万円
- 総務費
 - 弥富市地域公共交通活性化協議会負担金 9,747万円
- 教育費
 - 学校給食調理業務委託料 1億 405万円
- 衛生費
 - 海部地区環境事務組合負担金 4億2,420万円
 - ごみ収集運搬等業務委託料 1億3,203万円
- 土木費
 - 道路改良工事請負費 1億6,713万円
 - 公共下水道事業特別会計繰出金 1億1,652万円
- その他
 - 海部南部消防組合負担金 6億 641万円
 - 企業立地指定企業交付奨励金 3億1,143万円
 - 農業集落排水事業特別会計繰出金 1億8,909万円

一般会計 歳出(性質別)

